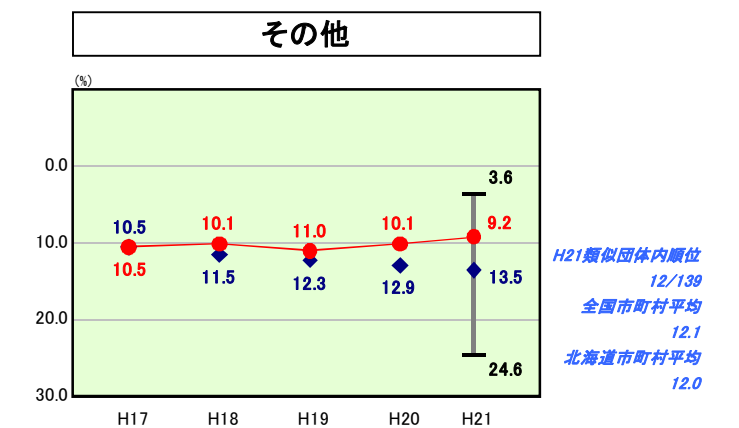
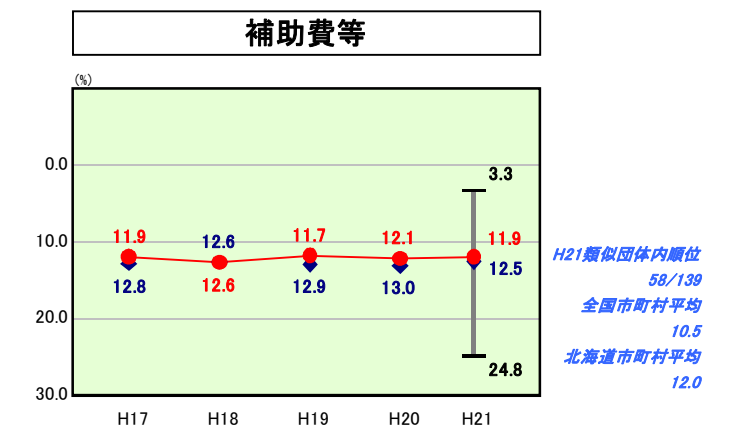
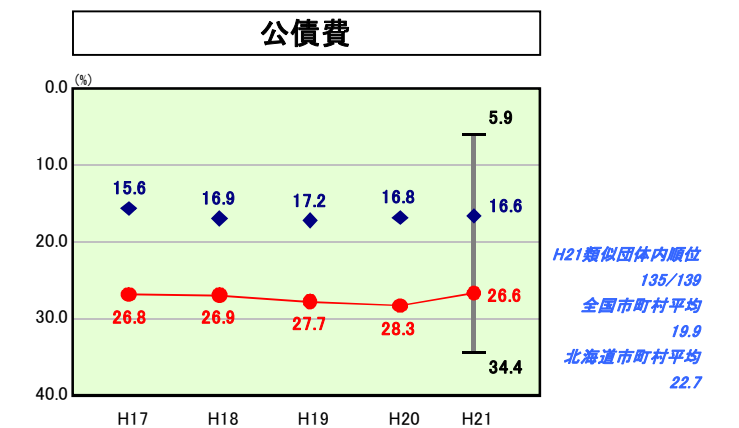
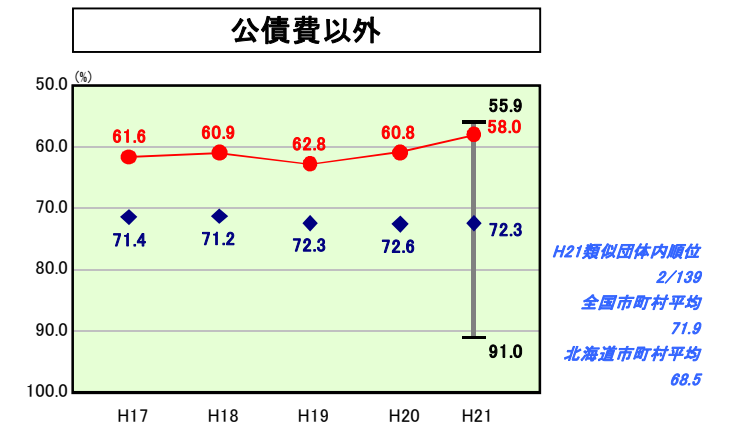
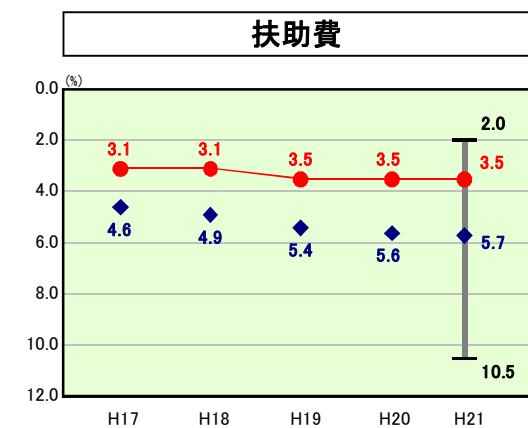
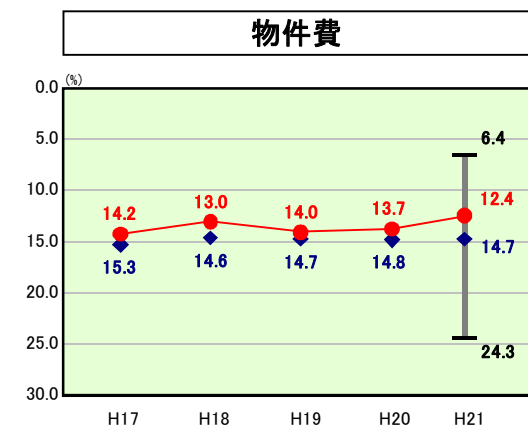
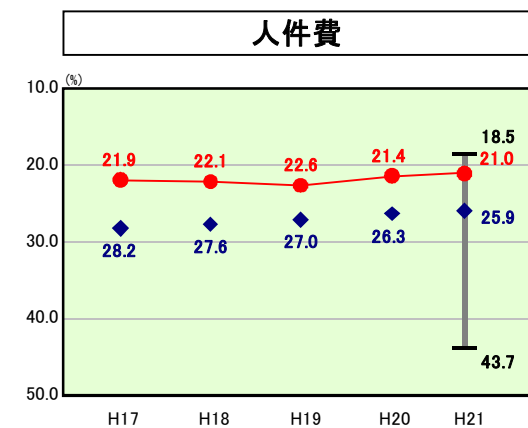
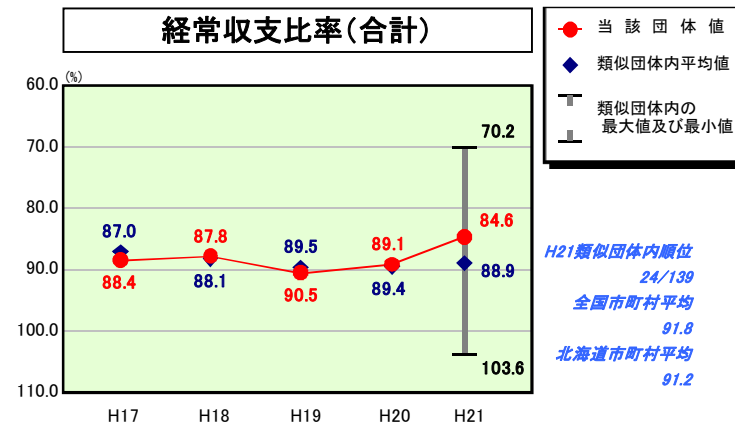


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 美幌町

経常収支比率の分析



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

定員管理の適正化を強力に推し進めており、類似団体平均を大きく下回っている。今後も外部委託の促進等により人件費関係経費全体の抑制に努める。

物件費

財政運営計画に基づきゼロベースの視点に立って全ての事務事業を見直してきた結果、類似団体平均を下回っている。今後も内部管理経費の徹底した削減と効率的な執行の他、公共施設の管理運営の見直しを進める。

扶助費

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている。その要因としては、給付事業全般の検証による所得制限の設定等があげられる。今後も水準の適切性や効果を検証し、よりサービスの効果を高めていく。

補助費等

全ての補助金、負担金に対して再点検・再評価を行っており、今後も引き続き交付基準の明確化などの適正化策を進めていく。

公債費

累次にわたる公共事業に係る町債の増発により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。今後も引き続き、普通建設事業に係る新発債の発行抑制等により負担の抑制に努める。

その他

維持補修費については、施設の老朽化により支出が増加している。今後も施設の定期的な維持補修を行い、繰出金については特別会計の内部経費節減などによる健全化策を推し進め、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

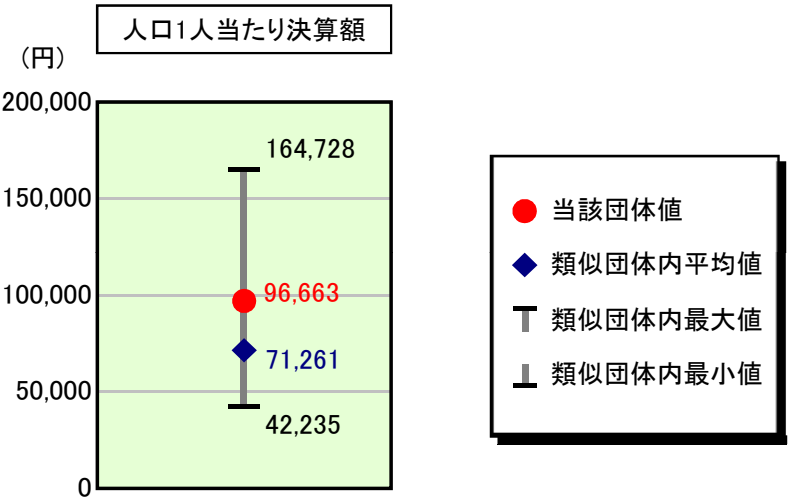
普通建設事業

国の経済対策などに対応しつつ各種基盤整備に積極的に取り組んできた。このことが、大きな要因となり実質公債費比率は18.6%と許可団体となる基準を超えている。実質公債費比率については年々減少しているが、今後も引き続き普通建設事業を厳選して実施していく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 美幌町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



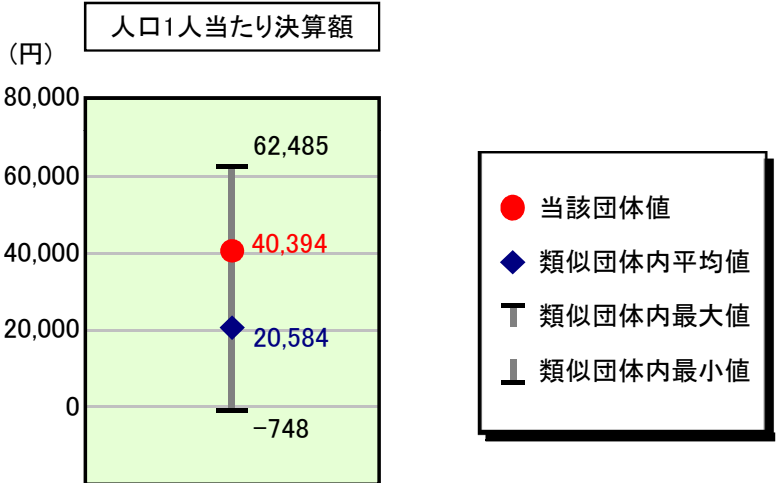
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,467,945	66,837	61,270	9.1
賃金 (物件費)	307,417	13,997	4,851	188.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	436,479	19,873	7,222	175.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	16,494	751	142	428.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	19,866	905	2,943	▲ 69.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	20,118	916	1,257	▲ 27.1
▲退職金	▲ 145,320	▲ 6,617	▲ 6,426	3.0
合計	2,122,999	96,663	71,261	35.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.51	6.84	0.67
ラスパイレス指数	97.3	96.5	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



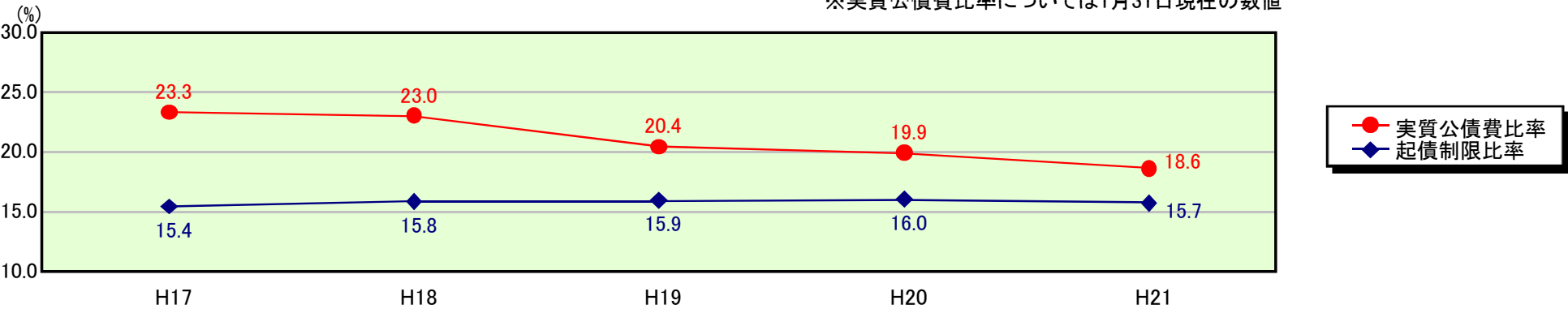
公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

※1月31日現在の数値

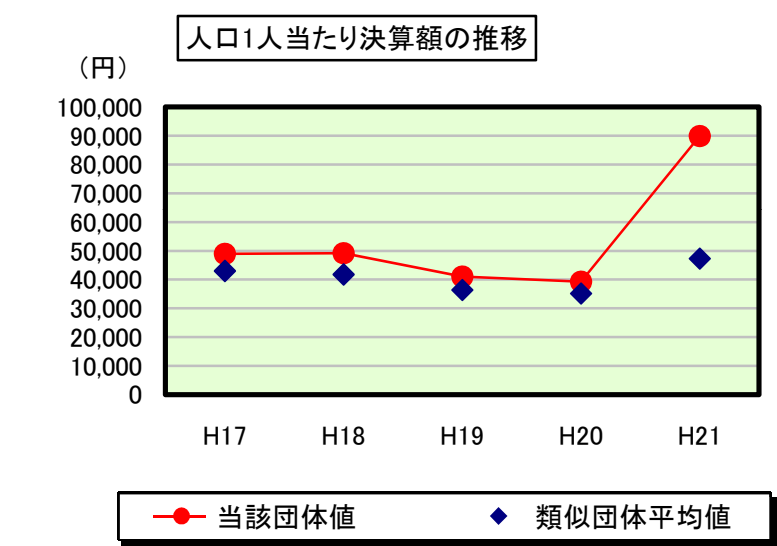
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,797,031	81,821	36,685	123.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	386,726	17,608	10,622	65.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,050	367	3,869	▲ 90.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	53,230	2,424	1,789	35.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 204,822	▲ 9,326	▲ 3,792	145.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,153,038	▲ 52,499	▲ 28,613	83.5
合計	887,177	40,394	20,584	96.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

※実質公債費比率については1月31日現在の数値



普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,122,273	48,937	▲ 54.9	42,971	▲ 13.9	▲ 41.0
うち単独分	294,568	12,845	▲ 71.9	27,006	▲ 11.5	▲ 60.4
H18	1,113,229	49,143	0.4	41,759	▲ 2.8	3.2
うち単独分	278,271	12,284	▲ 4.4	25,833	▲ 4.3	▲ 0.1
H19	918,581	41,037	▲ 16.5	36,358	▲ 12.9	▲ 3.6
うち単独分	313,341	13,998	14.0	21,039	▲ 18.6	32.6
H20	871,121	39,252	▲ 4.3	35,141	▲ 3.3	▲ 1.0
うち単独分	280,404	12,635	▲ 9.7	20,483	▲ 2.6	▲ 7.1
H21	1,974,910	89,920	129.1	47,258	34.5	94.6
うち単独分	588,078	26,776	111.9	27,842	35.9	76.0
過去5年間平均	1,200,023	53,658	10.8	40,697	0.3	10.5
うち単独分	350,932	15,708	8.0	24,441	▲ 0.2	8.2